

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 198

事務事業名	熟年大学校事業
-------	---------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	塚原 麻衣	内線	89-202

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020202	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業	
項	1	介護予防事業費	
目	2	一次予防事業費	
事業コード	020200	熟年大学校事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内に住所を有する65歳以上の高齢者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	高齢者の「生きがい・学習意欲」を促進する講座を開催し、活動的な高齢者を増やすことにより、介護予防につながる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	コミュニティセンター、ふれあい館等を利用して趣味的なものから教養講座までの幅広い内容で講座を開催し、高齢者の「生きがい・学習意欲」を高める。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	大村市熟年大学校事業実施要項		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 熟年大学校講座開催数	計画値	584	600	922	925	
		実績値	600	922	925		
		達成度	102.7%	153.7%	100.3%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 専門講座延べ受講者数	計画値	11,001	11,000	11,879	14,037	
		実績値	10,382	11,879	14,037		
		達成度	94.4%	108.0%	118.2%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	5,785	6,344	7,713	7,501	10,679	10,679	10,679	0
国庫支出金	1,446	1,586	1,754	1,876	2,671	2,671	2,671	
県支出金	723	793	983	937	1,335	1,335	1,335	
地方債								
その他	2,893	3,172	4,012	2,099	2,990	2,990	2,990	
一般財源	723	793	964	2,589	3,683	3,683	3,683	
② 人件費(千円)	556	680	494	582	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.07	0.09	0.07	0.08	教養講座の開催	教養講座の開催	教養講座の開催	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,341	7,024	8,207	8,083				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	高齢者の生涯学習を通した生きがいづくりに対する意識は高く、毎年10,000人越えの受講者で推移している。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者が生きがいを持って健康で自立していくには、介護予防が不可避であり、この事業は二次的であるが、高い介護予防が望めることから公益性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者福祉を考え、介護予防を推進するための環境整備は、市が実施する必要性は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	魅力ある講座開催に向け協議を行った結果、講座開催数は増えたが参加者数の増加につながらなかった。参加者数が減少してきたことから社会福祉協議会へ事業の一部を委託し、参加者数の増加に向けた取り組みを行っている。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	熟年大学校の実施については、高齢者の生涯学習と位置付け大村市教育委員会で実施する方法と大村市老人福祉センターなどの既存の市の高齢者活動支援施設を活用する方法をとっており、実施にかかるコストは講師謝金だけであり、削減の余地はなしと判断される。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	高齢者の参加を促すことにより介護予防効果を高めることから教材費等の実費負担を除き、受講料は原則無料としている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	講座内容の充実に向け、利用者に対する意向調査等を実施する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	利用者の興味ある講座を開催することにより、より多くの講座参加者数が見込める。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。